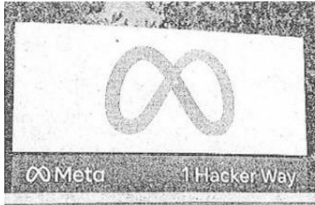


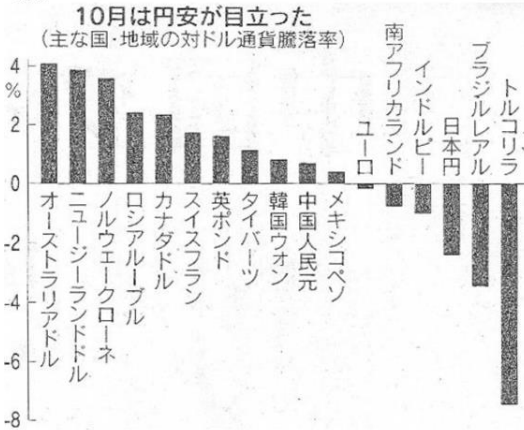
週間国際経済 2021 (36) No.286 10/29~11/06

- 10/29・米 GDP2.0%増に減速 7~9月 4-6月 6.7%増からコロナ再拡大響く
- ・米の巨額経済対策半減 200兆円に、与党内の対立で
 - ・フェイスブック、社名変更 「メタ」に、仮想空間（メタバース）に注力 <1>
企業体質批判に窮余の社名変更 脱 SNS、収益化は遠く
- 10/30・米消費支出物価 4.4%上昇 9月、高止まり続く 供給制約なお
- ・ユーロ圏 GDP9.1%増 7~9月年率 個人消費が押し上げ
 - ・アップル、アマゾン売上高振るわず 旺盛な需要に半導体・人手不足の供給の壁
 - ・米雇用コスト 1.3%上昇 7~9月 労働市場逼迫、延び最高
- 10/31・G20 サミット開幕 米、産油国に増産促す 国際課税ルール、首脳宣言に明記へ
- 11/01・衆院選 自民、単独で絶対安定多数 投票率、戦後 3 番目に低い 55.93%
- 11/02・COP26（第 26 回国連気候変動枠組み条約締結国会議）インド、70 年に排出ゼロ
- 中ロより 10 年遅く 先進国、途上国に支援増
 - ・膨らむ円売り 資源高が誘発 日本の景気悪化を懸念 <2>
- 11/03・「1.5 度」達成 綱引き複雑 COP26 首脳応酬 先進国、中印上積み迫る <3>
- 11/04・気候リスク開示 国際基準 来年 6 月めど、企業別に影響 排出量など数値情報
- ・RCEP（東アジア地域包括的経済連携協定）来年 1 月発効 世界 3 割の経済圏 <4>
効果、TPP 以上 工業製品 91%で関税撤廃 中韓取り込み利点
 - ・米量の緩和、今月から縮小 FRB、3 日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で <5>
資産購入月 150 億ドル減（現在米国債 800 億ドル、住宅ローン担保証券 400 億ドル）
コロナ危機製作転換 金融正常化、量的緩和終了は来年半ば 未曾有の難路
NY 株、連日の最高値 3 万 6157 ドル 利上げ慎重姿勢を好感
- 11/05・原油追加増産見送り OPEC プラス 日米要請に応じず 産油国、需要減を警戒
- ・排出減、各国の新目標達成なら気温上昇 1.8 度に抑制 IEA（国際エネルギー機関）
 - ・日本、「石炭火力廃止」同意見送り COP26 脱炭素へ打開策見えず 「化石賞」
- 11/06・米就業者、53 万人増 10 月、市場予測上回るも人手不足は続く
- ・ドイツでコロナ再拡大 新規感染 1 日 3.7 万人 ワクチン接種 7 割完了 <6>

<1>



<2>



<3>



<5>

今回のFOMCのポイント

- ・11月から購入月額を米国債100億ドル、住宅ローン担保証券(MBS)50億ドルの計150億ドルずつ減らす
- ・パウエルFRB議長は22年後半に最大雇用に達する可能性に言及
- ・議長は「利上げは時期尚早」と発言
- ・ゼロ金利政策の維持、フェデラルファンド金利(FF金利)の誘導目標を0~0.25%に据え置き
- ・声明でインフレの認識を従来の「一時的な要因を広く反映」から「一時的と見込まれる要因を広く反映」に微修正

<4>

RCEPの概要

加盟国	ASEAN インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ、ミャンマー、マレーシア、カンボジア、ラオス、シンガポール、ブルネイ
	非ASEAN 日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド
人口	22.6億人(世界の29.9%)
GDP	26兆ドル(同29.8%)

(出所) 人口とGDPは国際通貨基金

RCEPによる関税撤廃スケジュール

対中国		
	関税撤廃までの年数	交渉時の関税率
EV用リチウムイオン電池の一部	16年目	6%
ガソリン車のエンジン部分のほとんど	11年目、16年目	2~8.4%
合金銅の一部	即時	3%
清酒	21年目	40%
対韓国		
綿織物のほとんど	即時、10年目	10%
液晶ディスプレイ用保護フィルムなどの原料	即時	5%
清酒	15年目	15%
ウイスキー	10年目、15年目	20%

(注) 経産省と農水省の資料を基に作成

<6>

